

## 「賃金と物価の好循環」実現に向けて

2023年11月28日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

1. 供給力拡大・潜在成長率引き上げに向けた戦略的な対応を

過去30年で形成された、物価・賃金は上がらないという社会通念(ノルム)から脱却し、成長期待・生産性・賃金が上昇する「新たなステージ」への移行を目指す。

- 賃金・物価の好循環を引き出すためには、市場関係者や国民の成長期待を高めていくことが不可欠。そのためには、労働供給を拡大させるような人的資本投資や労働市場改革、企業の設備投資・生産性向上策(例:フロンティア拡大、社会実装、DX活用)への支援など、供給力および潜在成長率の引き上げにつながる予算編成とすべき。
- 人材確保等のための「賃上げ」等による前向きな物価上昇は緒についたばかり。足下では消費・投資が力強さを欠く中で、来春の賃上げや政府の所得下支えによる可処分所得の引上げによって、総需要を引き出すとともに、価格転嫁対策などによって、安定的な物価上昇を実現させるべき。価格転嫁については、原材料費だけでなく労務費の上昇分も転嫁するものという意識が社会に根付くとともに、発注者に転嫁を促す実践的なノウハウを周知することが重要。

2. 「賃金と物価の好循環」に向けた予算編成

一時的な物価高に対して補正予算で時限的な対策を講じる一方、今後目指すべき安定的な物価・賃金上昇には当初予算で対応することが重要。ワイズスペンディングを徹底しつつ、「物価・賃金は上がらない」という社会通念(ノルム)から脱却するため、政府が率先した対応をすべき。

- 「賃金と物価の好循環」に向けて、賃金・物価動向をしっかりと反映した予算編成を。今年度・来年度のマクロの賃金・物価上昇率は2%程度、ないし2%を超えると見込まれている。各事業の積算単価の設定を含め、こうしたマクロ経済の見通しと整合的な予算編成とすべき。
- あわせて、これまで以上の歳出効率化によって、歳出の目安に沿った予算編成とすべき。その下で、医療・介護等について、賃金・物価の上昇に対応する歳出増加等を踏まえて、歳出の効率化努力に対応する歳出減少額を明示。
- 予算の執行段階において、契約途中の急激な物価変動に対応できる枠組みを拡大。
- 予算の積算単価の見直し、実際の賃上げにつながるようフォローアップを強化。